

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期
	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	14,288,621	15,372,164	60,279,099
経常利益 (千円)	1,073,604	1,348,940	4,627,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	827,703	1,025,631	3,208,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,270	851,829	4,413,077
純資産額 (千円)	78,891,586	83,851,687	83,307,046
総資産額 (千円)	91,804,679	98,158,214	99,273,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.57	34.41	107.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.08	82.61	81.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、飼料や油脂原料は減少しましたが、食糧や非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は153億72百万円と前年同期と比べ10億83百万円（7.6%）の増収となりました。

営業利益は、10億42百万円と前年同期と比べ2億20百万円（26.9%）の増益となりました。

経常利益は、13億48百万円と前年同期と比べ2億75百万円（25.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億25百万円と前年同期と比べ1億97百万円（23.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 港湾運送およびその関連

##### （港湾運送部門）

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、88億94百万円と前年同期と比べ3億79百万円（4.5%）の増収となりました。

##### （倉庫保管部門）

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、18億75百万円と前年同期と比べ86百万円（4.8%）の増収となりました。

##### （陸上運送部門）

当部門は、鋼材や自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、27億41百万円と前年同期と比べ3億41百万円（14.2%）の増収となりました。

##### （航空貨物運送部門）

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、6億82百万円と前年同期と比べ2億2百万円（42.3%）の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、9億25百万円と前年同期と比べ22百万円(2.5%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、151億19百万円と前年同期と比べ10億33百万円(7.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は8億80百万円と前年同期と比べ1億98百万円(29.1%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は2億52百万円と前年同期と比べ50百万円(24.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億57百万円と前年同期と比べ22百万円(16.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、348億5百万円(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。これは、賞与等の支払により現金及び預金が9億77百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が3億41百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加し、633億53百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。これは、連結子会社であるMEIKO ASIA CO., LTD. が倉庫建設用地を取得したことなどにより土地が6億81百万円増加した一方で、建設仮勘定が3億18百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億15百万円減少し、981億58百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億47百万円減少し、72億25百万円(前連結会計年度末比17.6%減)となりました。これは、主として法人税の支払等により未払法人税等が7億94百万円減少したことに加え、賞与の支給により賞与引当金が7億36百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、70億81百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。これは、退任役員への慰労金支払により未払役員退職慰労金が52百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億44百万円増加し、838億51百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が7億27百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	
単元未満株式	普通株式 208,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,600	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,198,000		3,198,000	9.68
計		3,198,000		3,198,000	9.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	20,695,704
受取手形及び売掛金	11,311,295	10,970,149
繰延税金資産	727,490	465,581
未収還付法人税等	97,756	66,815
その他	2,350,125	2,629,034
貸倒引当金	23,071	22,075
流動資産合計	36,136,413	34,805,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	42,058,305
減価償却累計額	29,566,167	29,753,030
建物及び構築物(純額)	12,430,462	12,305,275
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,479,465
減価償却累計額	12,207,374	12,158,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,366,470	2,321,450
土地	21,741,311	22,422,966
リース資産	860,638	854,799
減価償却累計額	517,906	533,808
リース資産(純額)	342,732	320,991
建設仮勘定	963,570	645,480
その他	1,411,683	1,420,108
減価償却累計額	1,080,916	1,089,091
その他(純額)	330,767	331,016
有形固定資産合計	38,175,314	38,347,180
無形固定資産	178,221	167,530
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	21,374,153
長期貸付金	290,740	391,340
繰延税金資産	369,610	367,862
退職給付に係る資産	1,186,699	1,192,877
その他	1,736,302	1,714,377
貸倒引当金	199,528	202,318
投資その他の資産合計	24,783,815	24,838,294
固定資産合計	63,137,350	63,353,005
資産合計	99,273,764	98,158,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,102,791	3,814,689
リース債務	128,857	122,490
未払法人税等	894,402	99,737
賞与引当金	1,506,025	769,115
その他	2,140,158	2,419,038
流動負債合計	8,772,234	7,225,069
固定負債		
リース債務	237,864	217,451
繰延税金負債	1,619,738	1,601,564
役員退職慰労引当金	4,910	4,630
退職給付に係る負債	4,339,811	4,329,129
資産除去債務	439,306	440,437
未払役員退職慰労金	298,250	246,025
その他	254,602	242,218
固定負債合計	7,194,483	7,081,457
負債合計	15,966,718	14,306,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	72,425,590	73,153,140
自己株式	2,299,800	2,301,272
株主資本合計	74,078,079	74,804,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,561,637	7,517,947
為替換算調整勘定	941,774	1,096,814
退職給付に係る調整累計額	152,787	136,230
その他の包括利益累計額合計	6,467,075	6,284,902
非支配株主持分	2,761,891	2,762,626
純資産合計	83,307,046	83,851,687
負債純資産合計	99,273,764	98,158,214

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,288,621	15,372,164
売上原価	11,242,053	12,017,274
売上総利益	3,046,568	3,354,890
販売費及び一般管理費	2,224,896	2,312,541
営業利益	821,672	1,042,349
営業外収益		
受取利息	5,158	6,645
受取配当金	192,164	257,189
持分法による投資利益	20,204	19,994
その他	43,651	32,893
営業外収益合計	261,178	316,723
営業外費用		
支払利息	-	804
為替差損	3,649	1,354
固定資産除却損	221	556
固定資産売却損	1,165	-
会員権評価損	2,699	4,599
貸倒引当金繰入額	-	2,790
その他	1,510	27
営業外費用合計	9,246	10,132
経常利益	1,073,604	1,348,940
特別利益		
移転補償金	196,000	153,765
特別利益合計	196,000	153,765
税金等調整前四半期純利益	1,269,604	1,502,706
法人税、住民税及び事業税	160,563	156,167
法人税等調整額	248,693	297,717
法人税等合計	409,256	453,884
四半期純利益	860,347	1,048,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,644	23,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,703	1,025,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	860,347	1,048,821
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	996,931	51,079
為替換算調整勘定	406,388	161,186
退職給付に係る調整額	15,131	16,953
持分法適用会社に対する持分相当額	4,569	1,679
その他の包括利益合計	1,383,617	196,992
四半期包括利益	523,270	851,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,067	843,459
非支配株主に係る四半期包括利益	19,203	8,370

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。	
これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は115,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ115,900千円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	6,967,292千円	6,967,292千円
(契約上の当社負担額)	(383,201)	(383,201)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	187,500	178,125
(株)知多共同輸送センター	746,672	733,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	555,047千円	396,829千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	300,234	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,081	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,086,463	202,158	14,288,621		14,288,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31,498	31,498	31,498	
計	14,086,463	233,657	14,320,120	31,498	14,288,621
セグメント利益	682,334	135,450	817,785	3,887	821,672

(注) 1 セグメント利益の調整額3,887千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,119,862	252,302	15,372,164		15,372,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31,420	31,420	31,420	
計	15,119,862	283,722	15,403,585	31,420	15,372,164
セグメント利益	880,591	157,886	1,038,478	3,870	1,042,349

(注) 1 セグメント利益の調整額3,870千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円57銭	34円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	827,703	1,025,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	827,703	1,025,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,023	29,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。